



ヤフー株式会社

2006年度 第4四半期および

通期決算説明会

2007年4月24日



本説明会及び参考資料の内容には、将来に対する見通しが含まれている場合がありますが、実際の業績はさまざまな要素により、これら見通しと大きく異なる結果となり得ることをご了承ください。

会社の業績に影響を与え得る事項の詳細な記載は「平成19年3月期 決算短信」の「事業等のリスク」にありますので、ご参照ください。但し、業績に影響を与え得る要素は「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではないことをご留意ください。

2005年度第4四半期以前は売上高を6事業部および「全社共通事業・本社」に分類していましたが、2006年度第1四半期から開示セグメントを「広告事業」「ビジネスサービス事業」「パーソナルサービス事業」「消去又は全社」に変更しています。過去との比較については参考値ですので、ご留意ください。

本資料・データの無断転用はご遠慮ください。



2006年度 通期ハイライト

- 売上高は2,125億円(前年比22.4%増)、営業利益は1,062億円(前年比29.3%増)、経常利益は1,028億円(前年比28.7%増)、当期純利益は579億円(前年比23.1%増)となった。
- 広告事業においては、企業が年度始めより広告宣伝費の支出を抑えたことにより全般的に停滞感のある状況のなか、高度なフラッシュ技術を用いるメガバナーやターゲティング型広告など広告主のニーズに合わせた商品の販売に注力したほか、新規需要の獲得に努めた。スポンサーサイトによる売上も好調に推移し、(株)電通による「2006年日本の広告費」にて発表されたインターネット広告費の対前年伸び率と比べても当グループの同期間の伸び率が上回った。通期の広告事業の売上高は892億円(前年比30.5%増)となった。
- ビジネスサービス事業では、「Yahoo!リクナビ」や「Yahoo!不動産」など情報掲載関連の売上が好調に推移した。オークション事業部およびショッピング事業部では、より多くのストア獲得に努めた結果、2007年3月末の両事業部のストア数は合計で27,044店舗とこの1年で10,721店舗(65.7%増)増加した。モバイルへの取り組みも更に推進し、「Yahoo!ショッピング」のモバイル経由の取扱高は前年比で2.6倍となった。リサーチ関連売上も好調に推移し、通期のビジネスサービス事業の売上高は482億円(前年比36.4%増)となった。



2006年度 通期ハイライト

- パーソナルサービス事業では、「Yahoo!オークション」において利用者の拡大策を展開、参加資格を緩和しYahoo! JAPAN IDのみで入札が可能となるキャンペーンを開始したほか、初のテレビCMを行うなど、様々な施策を実施した結果、「Yahoo!オークション」を初めて利用する新規入札者数が大幅に増加した。加えて落札システム利用料を3%から5%に引き上げたことが大きく寄与し、システム利用料収入が大きく伸びた。また、Yahoo!プレミアム会員ID数は、「Yahoo!オークション」の利用拡大策による影響で減少も見られたが、一方で会員の付加価値を高める施策を実施することで新規加入を促し、2007年3月末で619万ID(前年同月末比0.6%増)となった。通期のパーソナルサービス事業の売上高は752億円(前年比23.2%増)となった。
- 「Yahoo!オークション」、「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!トラベル」、「Yahoo!チケット」の取扱高を合計したコマース取扱総額は通期で8,999億円(前年比14.4%増)となった。
- ビジネス ソフトウェア アライアンス(BSA)と提携してビジネスソフトウェアの違法コピー・海賊版の出品削除を継続的行ったことにより、2006年度下半期の不正出品物の件数が同上半期に比較して大幅に減少(前半期比96%減)した。



2006年度 第4四半期 ハイライト

- 当四半期の売上高は575億円(前四半期比5.6%増、前年同期比22.3%増)、営業利益は295億円(前四半期比6.6%増、前年同期比25.2%増)、経常利益は284億円(前四半期比7.0%増、前年同期比24.2%増)となった。
- 広告事業においては、広告主の年度末需要を的確に捉え、広告出稿の獲得に積極的に努めた結果、高い伸び率を達成した。自動車メーカーでは新車などのキャンペーンのみではなく、通常のプロモーション活動にもインターネット広告の積極的な活用が進むなど、ブランディング広告が好調に推移した。スポンサーサイトの売上も好調に推移した結果、当四半期の広告事業の売上高は249億円(前四半期比14.8%増、前年同期比21.5%増)となった。
- ビジネスサービス事業では、転居や新生活の需要が高まる時期を反映して「Yahoo!不動産」が大きな伸びを示した。また、「Yahoo!オークション」、「Yahoo!ショッピング」において、引き続きストア数の拡大に努めると共に、ストアの売上向上に向けた出店ストア向けイベントなど様々な施策を行い、当四半期末のストア数は合計で27,044店舗と前四半期末に比べて1,983店舗(7.9%増)増加したほか、テナント料および手数料収入も前年同期と比べて大きく伸びた。(株)インフォプラントも含めリサーチ関連の売上も好調に推移し、当四半期のビジネスサービス事業の売上高は131億円(前四半期比1.8%増、前年同期比25.3%増)となった。



2006年度 第4四半期 ハイライト

- パーソナルサービス事業では、本格的に有料サービスを開始した「Yahoo!パートナー」の売上が好調に推移したほか、「Yahoo!動画」や「Yahoo!コミック」など有料コンテンツの売上が増加した。一方で「Yahoo!オークション」のシステム利用料収入が年末に向けた消費活況期であった前四半期と比べて減少となったほか、「Yahoo!プレミアム」の売上も「Yahoo!オークション」の利用拡大策の影響によりわずかに前四半期を下回った。当四半期のパーソナルサービス事業の売上高は195億円(前四半期比2.2%減、前年同期比21.4%増)となった。
- 2007年4月1日に、インターネットの健全で豊かな発展に寄与することを目指して、「Yahoo! JAPAN研究所」を設立、「利用者のニーズ」と「技術的なシーズ(種)」のふたつの領域での研究を展開する。

2006年度 通期決算

(連結ベース)

当期末の主な連結子会社

(株)アルプス社

(株)インディバル

トライクル(株)

(株)ネットラスト

ワイズ・インシュアランス(株)

ワイズ・スポーツ(株)

(株)インタースコープ **NEW!**

(株)インフォプラント

(株)ニュースウォッチ

ファーストサーバ(株)

ワイズ・エージェンシー (株)

当期末の主な持分法適用会社

(株)インテージ・インタラクティブ

(株)クレオ

セブンアンドワイ(株)

TVバンク(株)

(株)ファッションウォーカー

(株)オールアバウト

JWord(株)

(株)たびゲーター

パリュウコマース(株)

夢の街創造委員会(株)



2006年度通期損益計算書

	2006年度	2005年度	増減率
売上高 (億円)	2,125	1,736	22 %
売上原価 (億円)	84	128	-34 %
売上総利益 (億円)	2,040	1,608	27 %
営業利益 (億円)	1,062	821	29 %
経常利益 (億円)	1,028	798	29 %
当期純利益 (億円)	579	470	23 %
EPS (円)	958	1,536	-38 %
発行済株式数 (期中平均)	60,462,410	30,541,230	98 %
遡及修正後 EPS (円)	958	776	23 %
完全希薄化後EPS(円)	956	1,532	-38 %
完全希薄化後株式数	60,586,679	30,621,275	98 %
遡及修正・完全希薄化後 EPS (円)	956	774	24 %

* セブンアンドワイ(株)を2006年2月に連結子会社から持分法適用会社に変更したため、売上高・売上原価増減率等に影響しています

* 発行済株式数、完全希薄化後株式数は自己株式を除いています

* 遡及修正後の数字は、2006年4月に行った1:2の株式分割を遡及修正しています

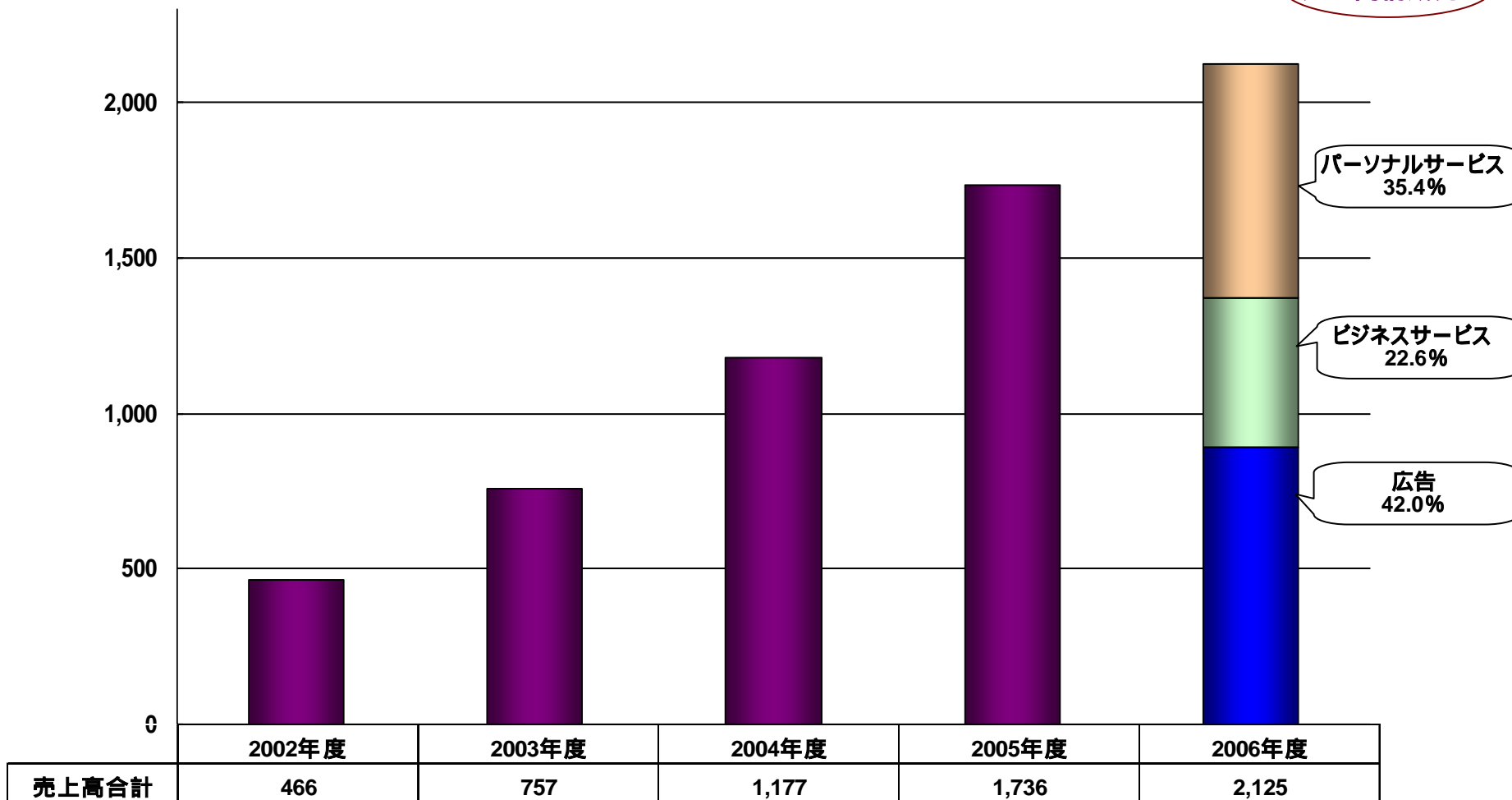


通期売上高推移

2006年度通期売上高は前年度比1.2倍

単位:億円

売上高構成比



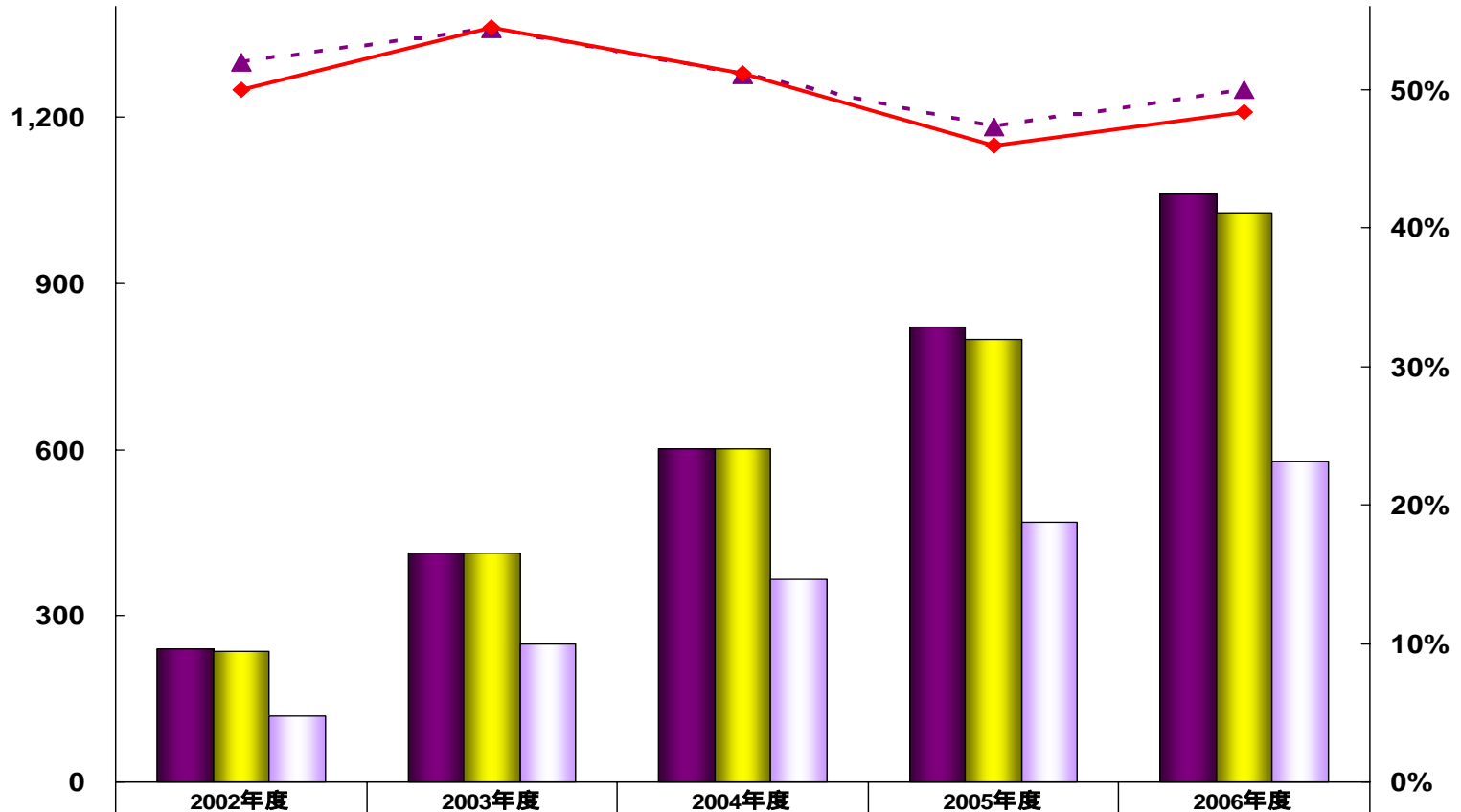
*セブンアンドワイ(株)を2006年2月に連結子会社から持分法適用会社に変更したため、売上高に影響しています



通期利益の推移

営業利益は前年度比1.3倍、当期純利益は同1.2倍に増加

単位: 億円



営業利益	240	412	601	821	1,062
経常利益	235	413	602	798	1,028
当期純利益	120	248	365	470	579
売上高営業利益率	52%	54%	51%	47%	50%
売上高経常利益率	50%	55%	51%	46%	48%



2006年度通期貸借対照表

主な科目	2007年3月末	2006年3月末	増減	主な増減要因	単位: 億円
< 資産の部 >					
流動資産	1,153	1,321	-168		
現金及び預金	752	980	-228		
受取手形・売掛金	302	252	50		
固定資産	2,031	587	1,443		
有形固定資産	165	140	25		
無形固定資産	146	117	29		
投資有価証券	1,621	287	1,334		
資産の部合計	3,184	1,909	1,274		
< 負債の部 >					
流動負債	760	454	305		
短期借入金	201	2	199		
未払金	133	124	9		
未払法人税等	283	234	48		
固定負債	500	16	483		
負債の部合計	1,260	471	788		
< 純資産の部 >					
株主資本	1,893	1,358	534		
資本金	71	70	1		
資本剰余金	22	21	1		
利益剰余金	1,798	1,267	531	利益の増加	
評価・換算差額等	13	65	-52	投資有価証券の時価評価	
少数株主持分	16	13	2		
純資産の部合計	1,923	1,438	485		
負債・純資産合計	3,184	1,909	1,274		

BBモバイル(株)の優先株取得・
(株)ジャパンネット銀行への出資

BBモバイル(株)の優先株取得のための借入

利益の増加

投資有価証券の時価評価



2006年度通期キャッシュ・フロー

主な項目	2006年4月-2007年3月	主な増減要因	単位:億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	727		
税金等調整前当期純利益	1,017	税引前当期純利益の増加	
減価償却費	85		
のれん償却額	13		
持分法による投資損失	35		
売上債権の増加	-47		
法人税等の支払	-404		
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,604		
有形固定資産の購入	-102	サーバー等設備の取得及びオフィスの一部移転・増床に伴う設備の取得	
無形固定資産の購入・売却	-50		
投資有価証券の取得・売却	-1,461	BBモバイル(株)の優先株取得	
子会社株式の取得・売却	-14		
貸付金による支出・回収	36		
差入保証金等の増加・減少	-21		
財務活動によるキャッシュ・フロー	650		
長期借入金による収入・返済	700	BBモバイル(株)の優先株取得のための借入	
配当金の支払	-47		
キャッシュ・フロー増減額	-226		

2006年度第4四半期決算 (連結ベース)

当四半期末の主な連結子会社

(株)アルプス社

(株)インディバル

トライクル(株)

(株)ネットラスト

ワイズ・インシュアランス(株)

ワイズ・スポーツ(株)

(株)インタースコープ **NEW!**

(株)インフォプラント

(株)ニュースウォッチ

ファーストサーバ(株)

ワイズ・エージェンシー(株)

当四半期末の主な持分法適用会社

(株)インテージ・インタラクティブ

(株)クレオ

セブンアンドワイ(株)

TVバンク(株)

(株)ファッションウォーカー

(株)オールアバウト

JWord(株)

(株)たびゲーター

パリュウコマース(株)

夢の街創造委員会(株)



2006年度第4四半期損益計算書

	2007年1-3月	2006年1-3月	増減率
売上高 (億円)	575	470	22 %
売上原価 (億円)	22	16	33 %
売上総利益 (億円)	553	453	22 %
営業利益 (億円)	295	235	25 %
経常利益 (億円)	284	229	24 %
四半期純利益 (億円)	159	129	23 %
EPS (円)	258	411	-37 %
発行済株式数 (期中平均)	61,807,789	31,566,031	96 %
遡及修正後EPS (円)	258	214	20 %
完全希薄化後 EPS (円)	258	410	-37 %
完全希薄化後株式数	61,916,164	31,641,444	96 %
遡及修正・完全希薄化後 EPS (円)	258	214	20 %

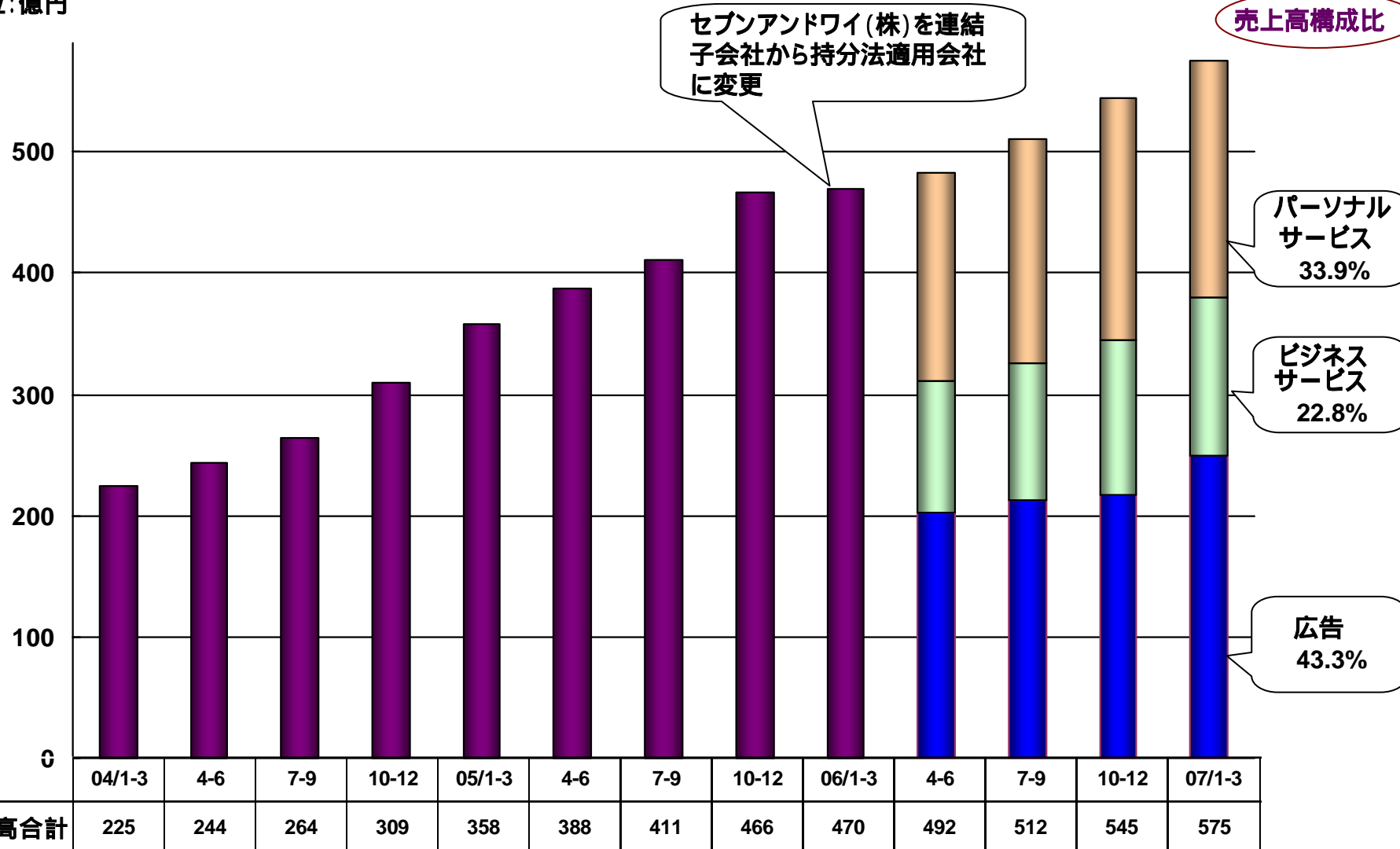
*発行済株式数、完全希薄化後株式数は自己株式を除いています

*遡及修正後の数字は、2006年4月に行った1:2の株式分割を遡及修正しています



四半期売上高推移

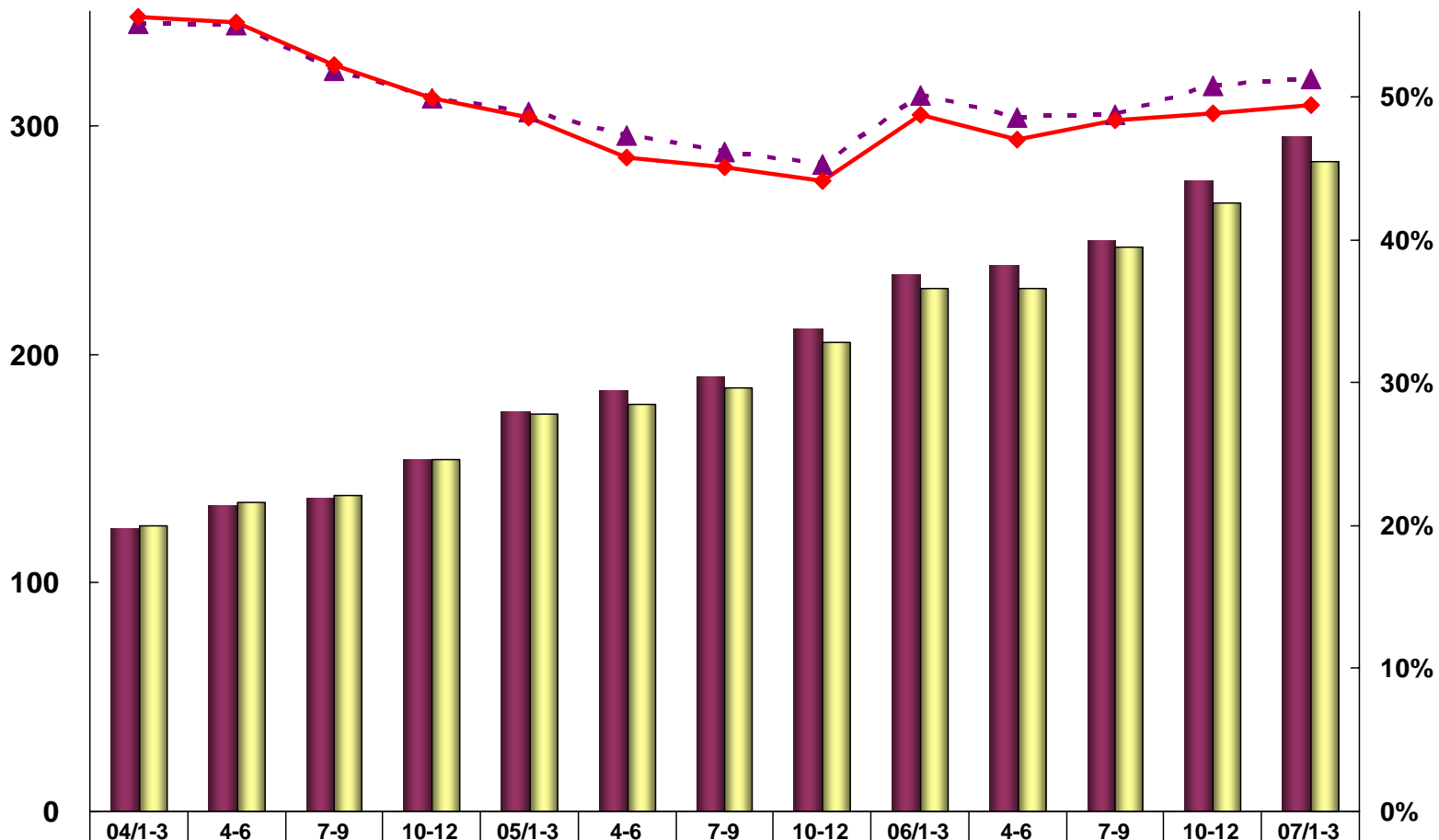
単位:億円





四半期利益の推移

単位: 億円



営業利益	124	134	137	154	175	184	190	211	235	239	250	276	295
経常利益	125	135	138	154	174	178	185	205	229	229	247	266	284
売上高営業利益率	55%	55%	52%	50%	49%	47%	46%	45%	50%	49%	49%	51%	51%
売上高経常利益率	56%	55%	52%	50%	49%	46%	45%	44%	49%	47%	48%	49%	49%



2006年度第4四半期収益内訳

単位:億円

	売上高	主な内訳(事業部別)		売上総利益	販管費	営業利益	営業利益率
広告事業	249	検索事業部 47% メディア事業部 16% サービス統括部 12% オークション事業部 5% ソーシャルネット事業部 5%		247	100	147	59.2%
ビジネスサービス事業	131	地域サービス事業部 33% 事業推進本部 23% オークション事業部 15% ショッピング事業部 13% 会員サービス事業部 10%		114	60	54	41.2%
パーソナルサービス事業	195	オークション事業部 45% 会員サービス事業部 43% 事業推進本部 7%		191	64	126	65.0%



費用構成の推移

単位:億円

	06/4Q	構成比	05/4Q	前年同期比 増減率	06/3Q	前四半期比 増減率
人件費	47	18.6%	40	19.8%	48	-1.5%
業務委託費	35	13.8%	30	17.8%	34	4.1%
販売手数料	29	11.3%	24	20.3%	24	17.3%
減価償却費	24	9.4%	20	20.6%	20	17.0%
通信費	19	7.7%	15	28.1%	20	-2.6%
販売促進費	16	6.6%	18	-10.7%	19	-14.7%
ロイヤルティ	16	6.3%	13	21.5%	15	4.0%
賃借料・水道光熱費	14	5.5%	12	14.7%	11	18.8%
情報提供料	12	4.8%	10	21.6%	11	6.8%
支払手数料	10	4.0%	7	43.4%	10	1.8%
貸倒引当金繰入額	5	2.2%	3	53.7%	6	-6.7%
維持管理費	4	1.9%	3	60.0%	4	4.0%
什器備品費	4	1.8%	1	214.9%	0	610.6%
のれん償却額	3	1.3%	3	12.7%	3	0.0%
その他	12	4.8%	14	-12.5%	14	-11.2%
合計	258	100.0%	218	18.4%	247	4.4%

主な前四半期比増減要因

広告売上の増加

ソフトウェアの取得・オフィスの一部
移転・増床に伴う増加

Yahoo! BB事業の会員獲得費用
の減少

オフィスの一部移転・増床

オフィスの一部移転・増床



2006年度第4四半期貸借対照表

主な科目	2007年3月末	2006年12月末	増減	主な増減要因	単位: 億円
< 資産の部 >					
流動資産	1,153	880	272		
現金及び預金	752	514	237	営業活動による収入の増加	
受取手形・売掛金	302	278	24	広告売上の増加	
固定資産	2,031	1,995	35		
有形固定資産	165	145	19		
無形固定資産	146	135	11		
投資有価証券	1,621	1,653	-31	投資有価証券の時価評価	
資産の部合計	3,184	2,875	308		
< 負債の部 >					
流動負債	760	599	160		
短期借入金	201	201	-	固定資産の購入	
未払金	133	116	16		
未払法人税等	283	148	134	利益の増加	
固定負債	500	500	0		
負債の部合計	1,260	1,100	160		
< 純資産の部 >					
株主資本	1,893	1,732	160		
資本金	71	71	0		
資本剰余金	22	22	0		
利益剰余金	1,798	1,639	159	利益の増加	
評価・換算差額等	13	27	-13	投資有価証券の時価評価	
少数株主持分	16	15	1		
純資産の部合計	1,923	1,775	148		
負債・純資産合計	3,184	2,875	308		



2006年度第4四半期キャッシュ・フロー

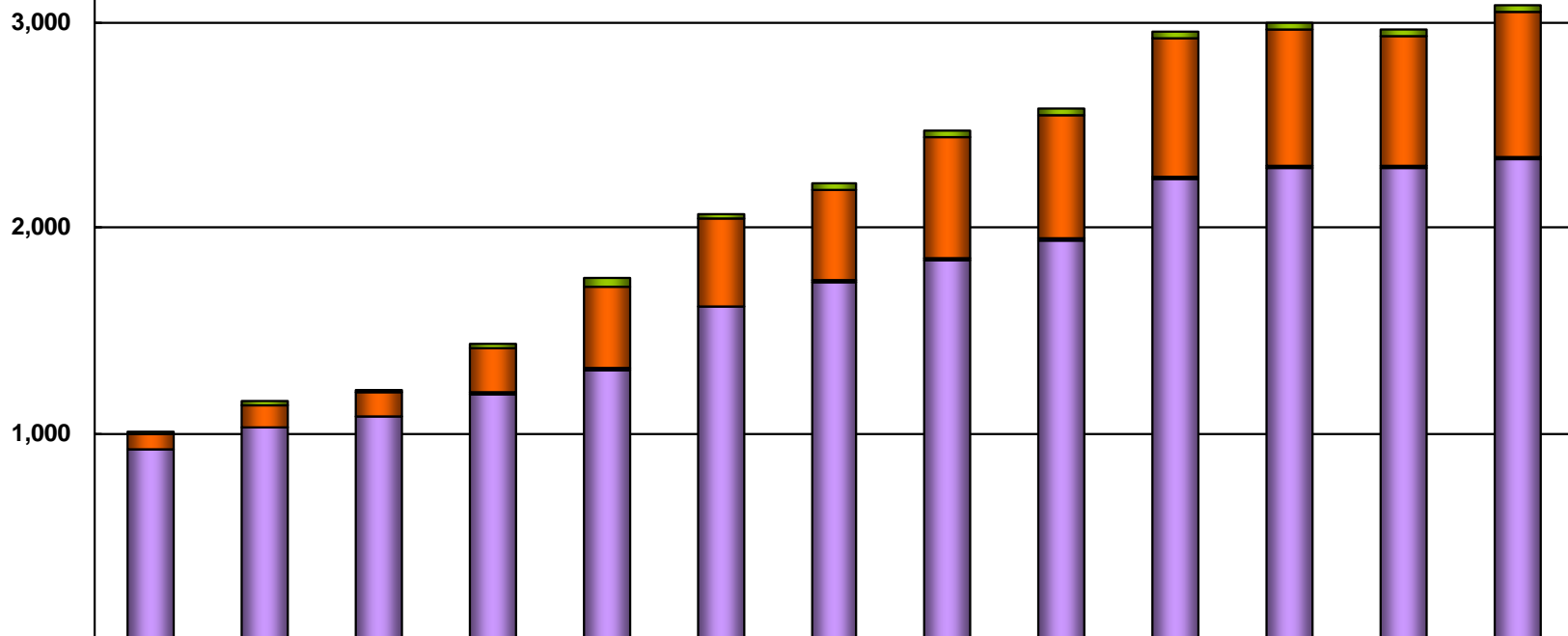
主な項目	2007年1-3月	主な増減要因	単位:億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	314		
税金等調整前四半期純利益	277	税引前四半期純利益の増加	
減価償却費	25	オフィスの一部移転・増床に伴う固定資産の取得	
事務所移転費用	4		
持分法による投資損失	7		
売上債権の増加	-20		
その他営業債権・債務	5		
投資活動によるキャッシュ・フロー	-77		
有形固定資産の購入	-37	オフィスの一部移転・増床に伴う固定資産の取得	
無形固定資産の購入	-11		
子会社株式の取得・売却	-7		
差入保証金等の増加・減少	-23	オフィスの一部移転・増床に伴う敷金の発生	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0		
キャッシュ・フロー増減額	237		



役職員数の推移

単位:人

(四半期末人員数)



	04/3	6	9	12	05/3	6	9	12	06/3	6	9	12	07/3
子会社役員	18	24	19	26	34	27	27	33	33	31	31	25	27
子会社従業員	67	101	108	209	397	417	438	583	594	669	670	634	711
Yahoo! JAPAN 役員	8	9	9	9	8	9	9	9	9	9	9	9	9
Yahoo! JAPAN 従業員	923	1,029	1,083	1,196	1,316	1,616	1,740	1,849	1,940	2,239	2,289	2,293	2,331
合計	1,016	1,163	1,219	1,440	1,755	2,069	2,214	2,474	2,576	2,948	2,999	2,961	3,078

上記の子会社役員・従業員数はYahoo! JAPANとの兼任及び出向者を含んでいません



2006年度第4四半期のレビュー

広告主の年度末需要を的確に捉え、積極的に広告出稿の獲得に努めた結果、広告売上が好調に推移し、売上高は見通しの範囲を上回った。また、東京ミッドタウンへのオフィスの一部移転・増床に伴う費用等も予定の範囲内でおさまり、販管費の伸びを抑えることができたため、経常利益・四半期純利益が見通しの上限を超えた

単位: 億円

(連結ベース)	実績	見通し (2007年1月24日時点)
売上高	575	542 ~ 562
経常利益	284	261 ~ 272.5
四半期純利益	159	142.5 ~ 150



2007年度第1四半期見通し

(連結ベース)

例年、第1四半期は季節性により、売上高全体の対前四半期比増加率が小さいことに加え、2007年4月からのYahoo! BB ISP月額料金に関する契約の見直しの影響を受け(p24ご参照)、2007年度第1四半期の売上高はほぼ横ばいで予想した。

一方、販管費についても、新卒社員の人件費・教育訓練費等の増加要因があるものの、前四半期に発生したオフィスの一部移転・増床による一時費用がなくなったこと、帳簿価額の洗替による減価償却費の減少、Yahoo! BB会員獲得費用の一部を負担する契約を廃止したこと等により、第1四半期の見通しは前四半期に比べ横ばいの見込み

単位:億円

2007年4月24日現在 (連結ベース)	2006年度第4四半期 (実績)	2007年度第1四半期 (見通し)
売上高	575	556~582
営業利益	295	281.5~300.5
経常利益	284	270~289
四半期純利益	159	147.5~166.5

- 当グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する可能性があり、通期の業績見通しについて信頼性の高い数値を算出することは極めて困難であると考えています。従いまして、当グループは四半期ごとに業績発表を行い、併せて次四半期の業績見通しのみを公表することとしています



特記事項 Yahoo! BB関連収益・費用の変更

ソフトバンクBBとの共同事業であるYahoo! BB事業において、ヤフーの事業パートナーとしての役割の重要性の変化に伴い、業務提携契約を見直した

■ 変更点

ISP料金のうち、Yahoo! JAPANが受け取る月額料金の条件を変更

- 2007年度以降の新規加入者:100円
- 2005年度～2006年度の加入者:200円
(但し、加入期間が3年経過した時点で100円に移行)
- 2004年度以前の加入者:100円

* 上記変更に伴い、ソフトバンクBB(株)が新規に獲得する会員に関して、2005年4月より当社が負担してきた会員獲得費用2,400円/回線を廃止。尚、Yahoo! BBの顧客獲得については引き続き実施し、インセンティブ契約はこのままで継続する



特記事項

Yahoo! JAPAN研究所

- インターネットの健全で豊かな発展に寄与するため、2007年4月に「Yahoo! JAPAN研究所」を設立。社内の各部門・Yahoo! Inc.の研究所・国内外の産官学の組織等とも連携して研究を進める

利用者の実生活に結びついた様々なサービスを提供することで蓄積された、多様で膨大なデータを活かし、「利用者のニーズ」と「技術的なシーズ(種)」のふたつの領域で研究を展開

「利用者のニーズ」:利用者にとってより良いインターネットの未来を開拓し続けるための知識基盤を形成

「技術的なシーズ」:技術の進歩やインターネットの更なる可能性を創造し、「誰でも、どこからでも、簡単・安全・確実に」生活必需情報を入手できる、次世代インターネット技術を研究

< 現在想定される研究テーマ:>

- * 自然言語処理
- * 情報検索
- * 情報デザイン
- * メディア処理
- * インターネット生活予測 等



研究活動と各分野の相関図



特記事項

「Yahoo! Everywhere」構想の進展

■ 「Yahoo!モバイル」における取り組み

- * ソフトバンク向け「Yahoo!ケータイ」の提供開始(2006年10月)
- * iモード/EZweb向け「モバイル版Yahoo! JAPAN」のトップページをリニューアル。位置情報に対応したサービスの提供も開始(2007年4月)
- * 各キャリア向けのサービスプラットフォーム構築が一段落。今後はサービスとコンテンツの更なる充実により利用拡大を目指す
- * より効果的で適切なモバイル広告を追求

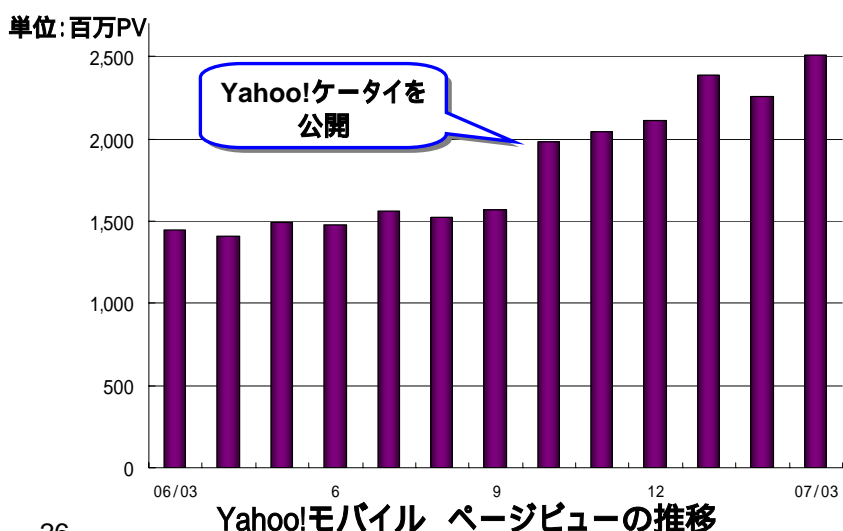
■ 「Yahoo! Everywhere」構想におけるその他の取り組み

- * 日産自動車カーナビ情報サービス「カーウイングス」、任天堂「Wii(ウィー)」等のゲーム機、ソニー大画面液晶テレビ「ブラビア」等へのコンテンツ・サービス提供の拡大



「Wii」検索結果画面

iモード/EZweb向け
「モバイル版Yahoo! JAPAN」





事業別報告





Yahoo! JAPAN 事業概要

広告事業

インターネット広告

- バナー広告等のブランディング広告
- Overture等と提携の上提供している有料リスティング広告「スポンサーサイト」 他

ビジネスサービス事業

広告以外の法人向けビジネス

- 「Yahoo!リクナビ」「Yahoo!不動産」「Yahoo!自動車」等の情報掲載料
- 「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」テナント料・手数料
- 「Yahoo! BB」新規獲得インセンティブ・継続インセンティブ
- (株)インフォプラント、ファーストサーバ(株) 他

パーソナルサービス事業

個人向けビジネス

- 「Yahoo!オークション」システム利用料
- 「Yahoo!プレミアム」会員費
- 「Yahoo! BB」ISP料金
- (株)ネットラスト
- 有料コンテンツ課金 他



広告事業

ブランディング(バナー)広告

- 広告主の年度末需要を的確に捉え、広告出稿の獲得に努めた結果、広告売上は大きく増加。自動車メーカーでは、特別キャンペーンのみでなく通常のプロモーション活動にも積極的に利用される等、インターネット広告の本格的な活用が進んだ
- 広告主のニーズに合わせた行動・地域ターゲティング等の広告商品販売は引き続き好調
- その結果、ブランディング広告の売上高が前年同期比で15%以上増加

スポンサーサイト(検索事業部等)

- 第4四半期は検索の利用が多かったこと、一部の業種で年度末の好影響があったこと等により、スポンサーサイト関連売上は好調に推移
- 4月16日にOverture社が品質インデックスと入札単価を考慮した新しい検索連動型広告システムの導入を開始し、現在広告主を新システムに移行中。移行完了次第新しい基準に沿った掲載の開始を目指す。中長期的に当社広告売上に対してポジティブな影響があると思われる

販管費

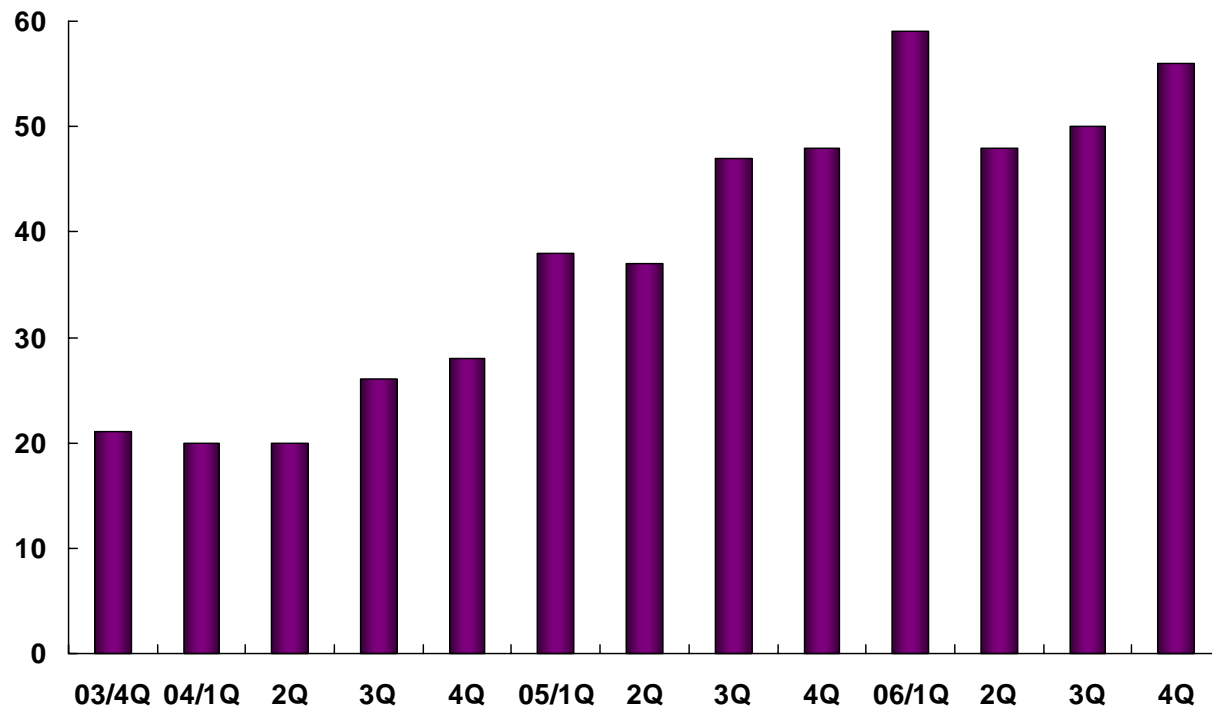
- 主な項目は販売手数料、人件費、情報提供料



ナショナルクライアントの動向

ナショナルクライアントからの出稿額: 50億円 (06/3Q) 56億円 (4Q)

単位: 億円



■ 上記はスポンサーサイトを含んでいません

ナショナルクライアント

- 日経広告研究所2005年 広告費用上位100社
- ビデオリサーチ テレビ広告統計 2005年広告出稿 上位100社 (関東) 50社 (関西)
- MRS2005年新聞雑誌 広告費用上位各100社

に含まれる企業に、当グループ営業重点企業(大企業等)を加えたものを母数とする。ここに含まれる企業に政党及び官公庁を加えた企業を当四半期のナショナルクライアント数とする



広告売上高の業界別シェア

● 広告売上高の増加額(前四半期比)が大きかった業界 (*)
 ● 広告売上高の増加率(前四半期比)が大きかった業界 (*)

不動産・建設
 金融・保険・証券
 自動車・関連品(輸送機器)

各種教育サービス・大学等
 情報処理サービス・ソフト会社
 コンピュータ・コンピュータ関連・事務機器

	05/4Q	06/1Q	2Q	3Q	4Q
金融・保険・証券	20.5%	21.5%	22.0%	17.3%	18.5%
不動産・建設	12.6%	7.4%	8.9%	8.7%	11.0%
自動車・関連品(輸送用機器)	11.3%	7.2%	8.7%	8.9%	10.7%
各種人材サービス	8.4%	6.9%	6.6%	6.2%	7.4%
交通・レジャー	6.7%	5.7%	5.1%	6.6%	6.5%
コンピュータ・コンピュータ関連・事務機器	5.3%	4.6%	4.3%	4.5%	6.5%
化粧品・トイレタリー	5.2%	7.2%	7.9%	7.5%	6.0%
移動体通信サービス	3.1%	9.5%	6.6%	5.2%	3.2%
食品	2.9%	3.2%	3.2%	3.7%	3.2%
飲料・嗜好品	3.8%	6.3%	4.3%	2.7%	3.1%
エンターテインメント系ソフト	2.2%	2.2%	2.3%	3.7%	2.7%
ファッション・アクセサリ	1.6%	1.8%	1.9%	3.4%	2.5%
各種教育サービス・大学等	2.3%	1.3%	1.5%	1.4%	2.4%
情報処理サービス・ソフト会社	2.0%	1.1%	1.2%	1.1%	1.8%
その他	12.1%	14.1%	15.5%	19.1%	14.5%

■ 上記はスポンサーサイトを含んでいません

(*) 「その他」に含まれる業界を除き、増加額・増加率の大きい順番で並べています



ビジネスサービス事業

eコマース関連収入

(オークション事業部、ショッピング事業部等)

- 「Yahoo!ショッピング」においてはインテリア・雑貨、美容健康用品の販売等が堅調。「Yahoo!オークション」は、年末に向けた消費活況期を終えたが、自動車・オートバイ、おもちゃ・ゲーム等が堅調に推移。その結果、第4四半期のeコマース関連取扱高は約2,330億円となり、前年同期比約250億円(12.1%)増加と順調に推移
- オークションストア数は3月末で12,345店舗と、前年同期比5,467店舗(79.5%)増加。総取扱高におけるB2Cの割合は19%に上昇
- ショッピングストア数は3月末で14,699店舗と、前年同期比5,254店舗(55.6%)増加
- 「Yahoo!ショッピング」「Yahoo!オークション」合計のストア数は3月末で27,044店舗と前年同期比10,721店舗(65.7%)増加。その結果、コマース関連テナント料収入・ロイヤルティ収入も前年同期比で大きく増加



ビジネスサービス事業

情報掲載料収入(地域サービス事業部等)

- 「Yahoo!リクナビ」関連売上は堅調に推移。また、新市場を創出する短期・単発アルバイトサービス「ショットワークス」における企業側の需要は今後も拡大が期待される
- 「Yahoo!不動産」の情報掲載サービスは年度末需要を受けて好調

「Yahoo! BB」関連インセンティブ(会員サービス事業部)

- 年度末・新年度の需要を見込み「15ヶ月間1,000円引きキャンペーン」「友だち紹介キャンペーン」等を実施し、新規会員の獲得に努めた

リサーチ関連売上(事業推進本部)

- (株)インタースコープを子会社化。年度末需要等により、(株)インフォプラントを含め、リサーチ関連売上は全般的に好調に推移

販管費

- 主な項目は人件費、業務委託費、販売促進費



パーソナルサービス事業

「Yahoo!オークション」システム利用料収入(オークション事業部)

- 「Yahoo!オークション」第4四半期の取扱高は約1,870億円。前年同期比約8.6増%と、堅調に拡大

「Yahoo!プレミアム」会員費収入(会員サービス事業部)

- 「Yahoo!オークション」入札開放キャンペーンの影響により、Yahoo!プレミアム会員の新規加入者数が減少したが、様々な会員価値向上の施策を実施した結果、当四半期末のYahoo!プレミアム会員ID数は619万IDと、前四半期末に比べて11万ID(1.8%)の微減に留まった

販管費

- 主な項目は業務委託費、販売促進費、支払手数料



事業部別報告

TM



各事業部の2006年度第4四半期における活動

オークション事業部

ビジネス ソフトウェア アライアンス(BSA)と提携してビジネスソフトウェアの違法コピー・海賊版の出品削除を継続的に行ったことにより、2006年度下半期の不正出品物の件数が同上半期に比較して大幅に減少(前半期比96%減)

利用者同士が情報交換や取引を行うことができる「Yahoo!なんでも交換」(ベータ版)を公開

iモード公式サイトとして、法人の商品に限定した「ヤフオクストア」のサービス提供を開始

「官公庁オークション」: 2007年1月に初の「公有財産売却」オークションを実施した。2006年度の「官公庁オークション」の延べ参加自治体数は441、落札総額は31.0億円(前年比134.3%増加)となった

検索事業部

「Yahoo!検索」: 地図のダイレクト検索機能、検索結果からブログを除く機能を追加

「Yahoo!知恵袋」: 質問総数1,136万件、回答総数3,657万件、登録者数100万人と、サービスが拡大(2007年4月19日時点)。Q&Aサービスで利用者数No.1を獲得(ネットレイティングス調べ)

「Yahoo!ブログ検索」: ブログにおける評判を知ることができる「評判情報検索」、共通性が高い記事ごとにまとめて表示する「まとめ検索」等の機能を追加

「Yahoo!商品検索」: 検索対象商品数が3,500万点を突破

iモードにおいて「iMenu引継ぎ検索掲載順位」で第1位を継続



各事業部の2006年度第4四半期における活動

会員サービス事業部

「Yahoo!プレミアム」「Yahoo! BB」会員獲得のための各種プロモーションの実施
(有料リスティング広告、アフィリエイト、友だち紹介キャンペーン、「Yahoo! BB」値引きキャンペーン等)

「Yahoo!プレミアム」「Yahoo! BB」会員価値向上のための施策を各事業部と連携して実施
(「Yahoo!メール セキュリティパック無料提供キャンペーン」「夏のドリカムツアー会員限定チケット
先行販売」「詐欺対策ソフト無料試用キャンペーン」の実施。「新世紀エヴァンゲリオン」1話～5話
会員限定無料配信、「Yahoo!プレミアム会員限定のコンテンツ割引」の充実等)

「Yahoo!保険」のプロモーション・会員価値向上のための施策の実施(コンテンツの充実、自動車保険
一括見積もりのポイント付与等特典の提供)

「Yahoo!パートナー」:2006年12月に本格有料化。加入者数は順調に拡大

地域サービス事業部

「Yahoo!ヘルスケア」:現役の医師にからだや心の悩みをいつでも相談できる有料サービス「からだ
相談」の提供を開始

「Yahoo!地図情報」:オリジナルの地図を作成し、その上に参加者同士が地図情報を書き込み共有
できる「ワイワイマップ」(ベータ版)の提供を開始

「Yahoo!グルメ」:日産自動車提供のカーナビ向け情報サービス「カーウイングス」に「Yahoo!グルメ」
情報の配信を開始



各事業部の2006年度第4四半期における活動

メディア事業部

「Yahoo!ニュース」: サービスをリニューアル。感想の投稿・投票機能の強化等、利用者参加型サイトへ。同時に、情報提供元へのリンクを奨励しネットワーク化を推進

「Yahoo!ファイナンス」: 株式関連のニュースをブックマークし、銘柄別コメントを書き込める「株のネタ帳」(ベータ版)の提供を開始

「Yahoo!スポーツ」: MLB日本語公式ライセンスサイト「MAJOR.JP」をYahooのサービスとして展開開始

「Yahoo!動画」: Yahoo! JAPAN IDによるアクセス履歴を元にしたMyレコメンドの提供を開始
ブログ、インターネットニュースの中で出現頻度が高いワードをランキングするサービス

「Yahoo!トレンドワード」(ベータ版)を公開

「桜開花情報」「花粉情報」「統一地方選挙特集」など、季節やイベントに関連したサービスを提供

ショッピング事業部

オークション事業部と共同で出店企業向けに「コマースカンファレンス2007 アドバンス」を開催。より良い店舗運営のためのコンサルティング等を行うことにより、取扱高の拡大を目指したバレンタインデー・ホワイトデー・新生活特集などの大型季節販促特集をリリース。各事業部と連携し、取扱高を伸ばした

2007年4月より「Yahoo!ショッピング」店舗向けに「モバイルSuicaネット決済」「コンビニ決済」「ペイジー決済」の各システムを新たに提供し、購入者の利便性を高めた。

また、東日本旅客鉄道(株)と共同で「モバイルSuicaネット決済キャンペーン」を実施し、利用率向上に努めた



各事業部の2006年度第4四半期における活動

ソーシャルネット事業部

利用者による情報発信を促し滞在時間を拡大する戦略の一環として、Yahoo! JAPANの各種サービスのレピュテーション機能を拡大(「Yahoo!ミュージック」「Yahoo!ボランティア」「Yahoo!みんなの政治」等に新規追加)

利用者による動画投稿サービス「Yahoo!ビデオキャスト」(ベータ版)の公開。パトロールによる投稿のチェック・削除等により、コンテンツの質の維持を目指す

「Yahoo!メール」: トップページのリニューアル、「Yahoo! mocoa」のバージョンアップ等

「Yahoo!ブログ」: トピックスブログパーツの提供、カテゴリページの機能強化等。開設ブログ数は2007年1月に100万件を突破

「Yahoo!掲示板」: 本人による投稿削除機能の追加

ライフスタイル事業部

日本最大級の家電情報比較サイト「Yahoo!家電ナビ」の提供を開始

「Yahoo!ビューティー」「Yahoo!ミュージック」「Yahoo!セカンドライフ」: レピュテーション機能の提供等によりソーシャルメディア化を推進

「Yahoo!自動車」: バイク物件情報の提供を開始



各事業部の2006年度第4四半期における活動

モバイル事業部

iモード/EZweb向け「モバイル版Yahoo! JAPAN」のトップページをリニューアル。位置情報に対応した天気予報、地図情報の利用が可能に

「Yahoo!ケータイ」:「あなたの運勢は!? 2007年開運特集!」「ついに決定! 第79回アカデミー賞! 最新映画情報をチェック!!」「Yahoo!ケータイがさらにパワーアップ! 無料のコンテンツを楽しもう!!」等の特集を提供

「モバイル版Yahoo! JAPAN」:「日本シリーズ試合結果をチェック!」「なにもかも予想外!?Yahoo!ケータイ」「検索ワード急上昇ランキング」等の特集を提供



各事業部の2006年度第4四半期における活動

事業推進本部

デジタル・ホーム事業:日産自動車提供のカーナビ向け情報サービス「カーウイングス」に「Yahoo!グルメ」情報の配信を開始。ソニーの「ブラビア」のアプリキャスト・サービスに「Yahoo!オークション」「Yahoo!画像検索」「Yahoo!トピックス」が参加予定であることを発表

決済事業:2007年4月より「Yahoo!ショッピング」店舗向けに「モバイルSuicaネット決済」「コンビニ決済」「ペイジー決済」の各システムを新たに提供し、購入者の利便性を高めた

「Yahoo!トラベル」:高級旅館等を紹介するサービス「旅上撰」のコンテンツの充実。テーマを絞った各種企画ページの公開

「Yahoo!リサーチ」:インタースコープを子会社化し、オンラインリサーチ事業を強化。モニター数の拡大と属性の多様化を促進（登録モニター数:144万人）

サービス統括部

「Yahoo!あんしんねっと」:Yahoo! JAPAN IDを保有する全ての利用者に無料開放。ページ内の有害語を瞬時にブロックする「キーワードフィルタリング」機能も追加

産業技術総合研究所と抜本的なフィッシング詐欺防止技術を開発。また、フィッシング対策「ログインシール」設定機能の提供を開始

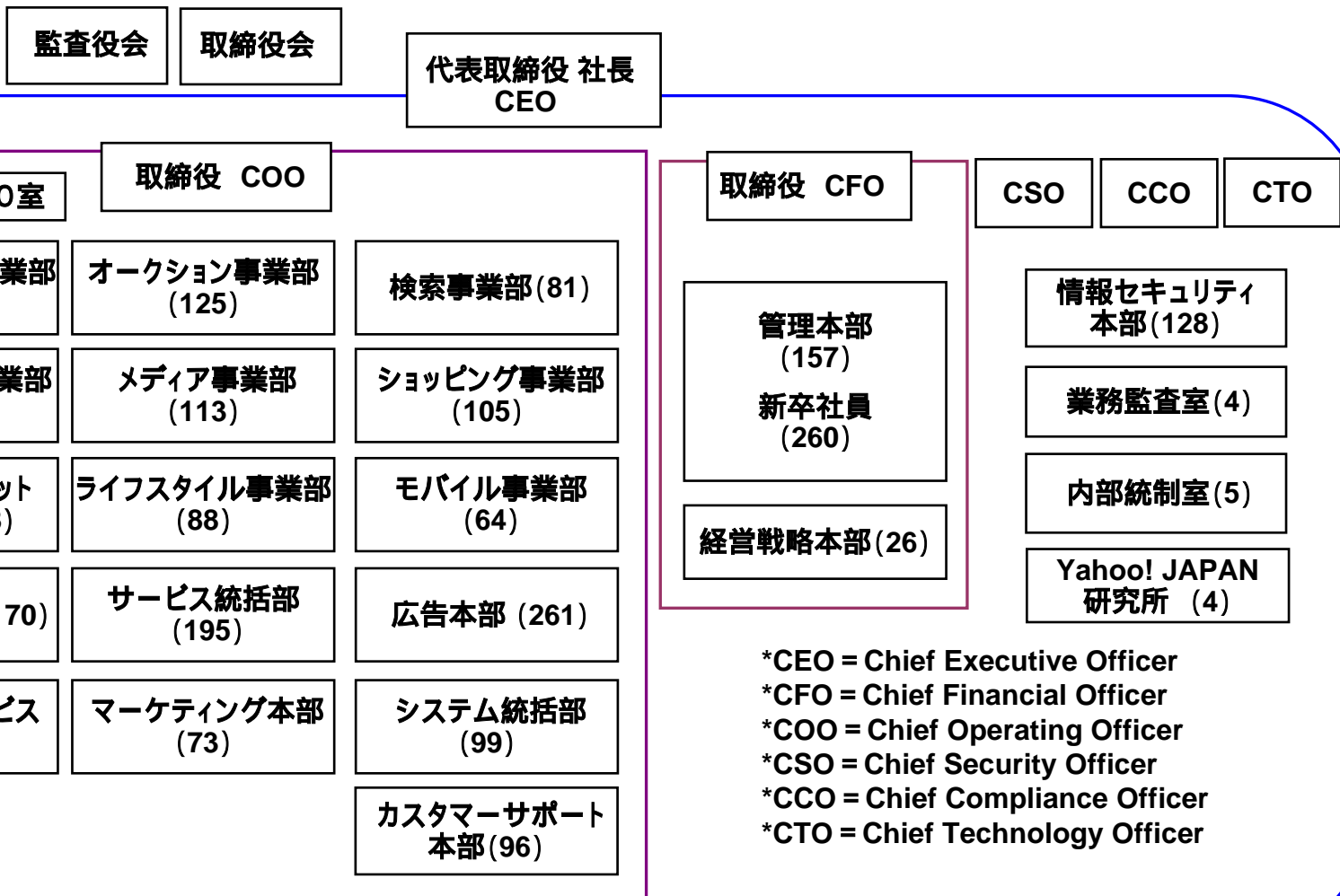


添付資料





組織図



計2,616名 (2007年4月1日現在)

2007年4月1日付で新卒社員260名が入社し、管理本部人事部付で配属されています





2006年度第4四半期 事業データ

•1日あたり平均取扱高	<u>2006年10-12月</u>	<u>2007年1-3月</u>
コマース(億円):	26.9	25.8
オークション(億円):	21.8	20.7
ショッピング(億円) :	5.1	5.1
内モバイル経由コマース(億円):	2.5	2.7
•「Yahoo! BB」接続回線数	<u>2006年12月末</u>	<u>2007年3月末</u>
総回線数(万回線):	516.1	516.4
Yahoo! JAPAN 経由回線数(万回線):	113.9	112.4
•その他オークションデータ	<u>2006年10-12月</u>	<u>2007年1-3月</u>
平均落札額(円):	5,884	5,694
平均落札率(%):	28	26
•ビジネスエクスプレス(件):	<u>2006年10-12月</u>	<u>2007年1-3月</u>
(月平均件数)	3,463	3,073

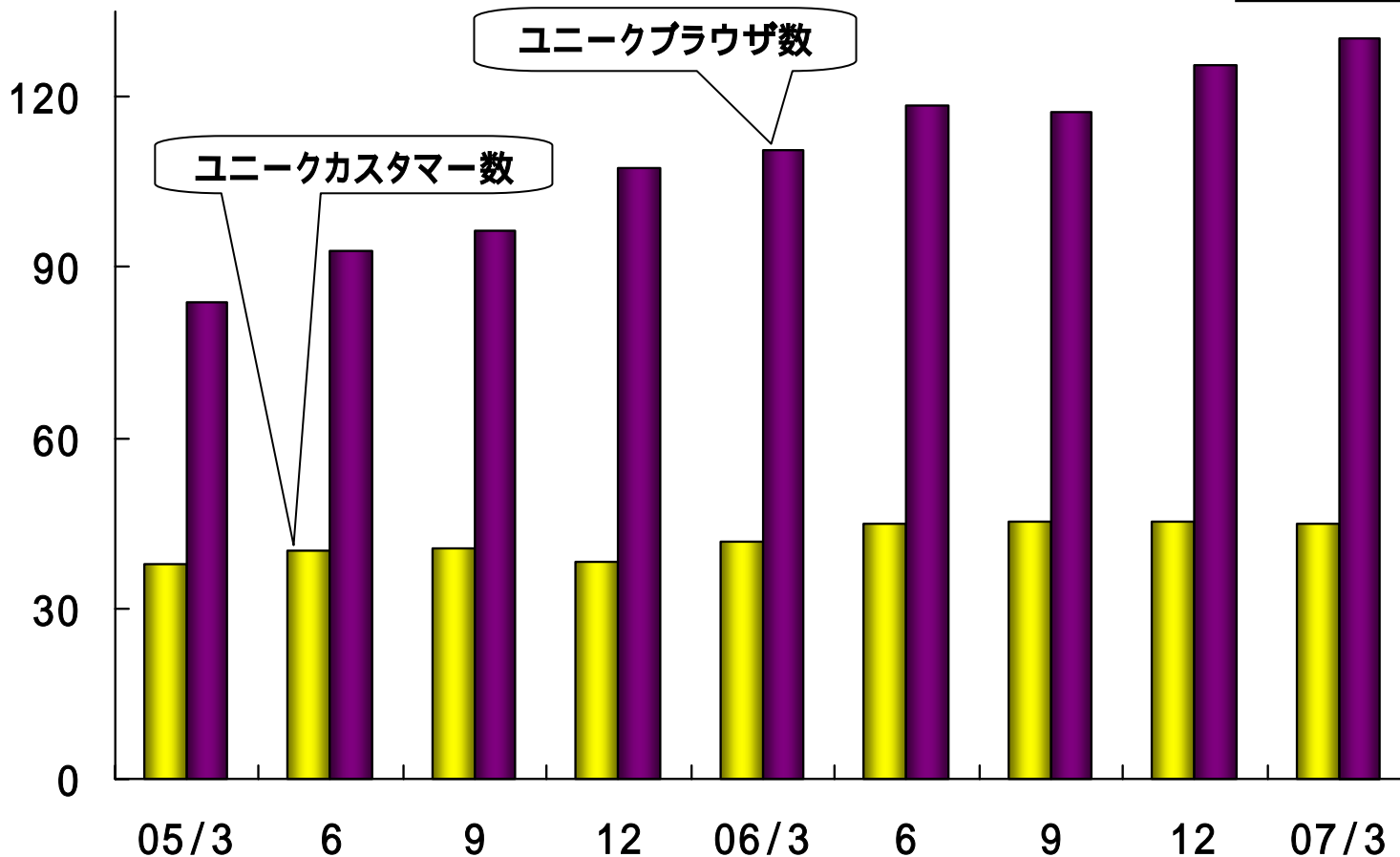
「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!チケット」、「Yahoo!トラベル」を含む。両期間とも不正注文を除いた金額を算出



Yahoo! JAPAN利用者数の推移

単位: 百万ブラウザ
百万人

禁無断転用



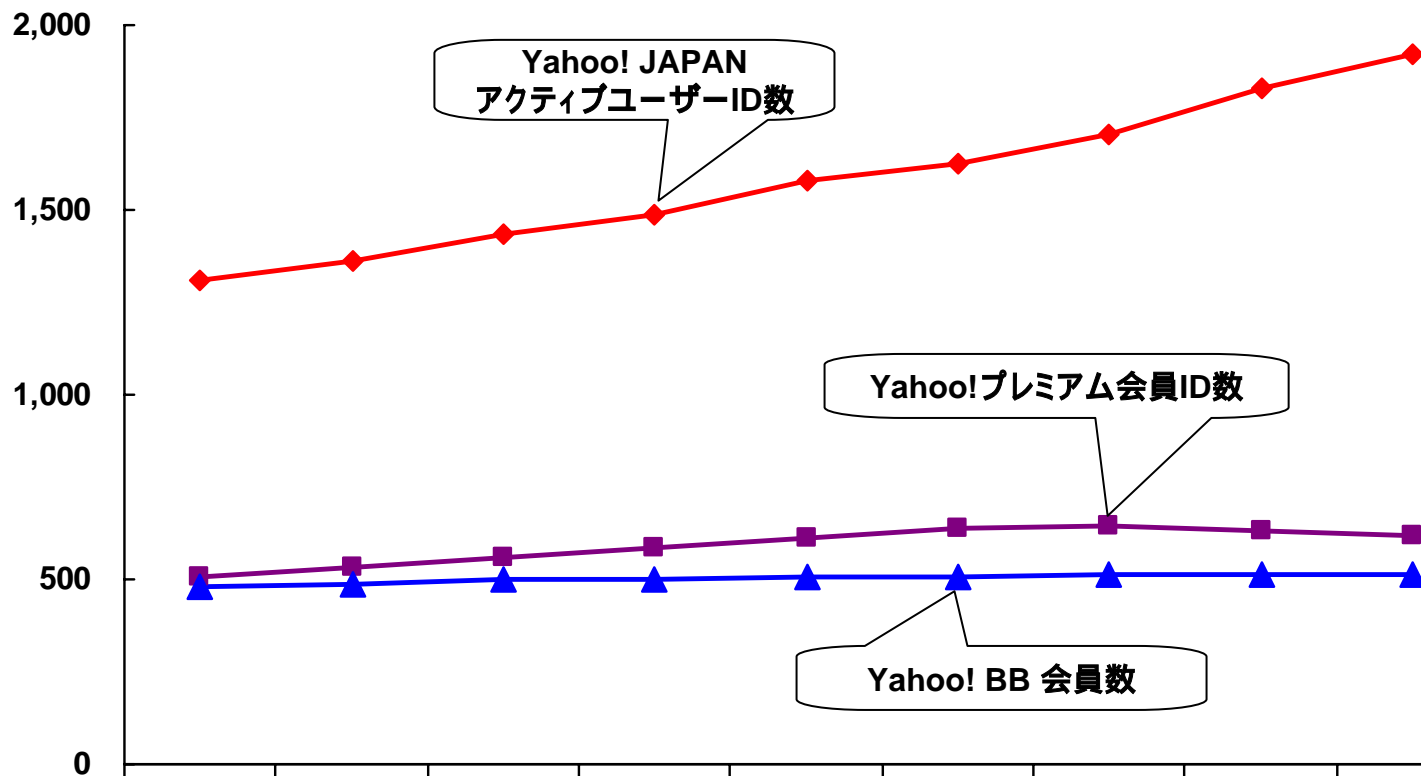
- ユニークブラウザ数: 当グループサービスが閲覧されたブラウザ数を集計
- Nielsen/NetRatings「NetView AMS JP」における家庭及び職場からの視聴率データとNetRatings Japan「インターネット基礎調査」をもとに、Yahoo! JAPANのユニークカスタマー数を算出

(当グループ/ネットレイティングス調べ)



Yahoo! JAPAN ID数・会員数の推移

単位:万(ID、回線)

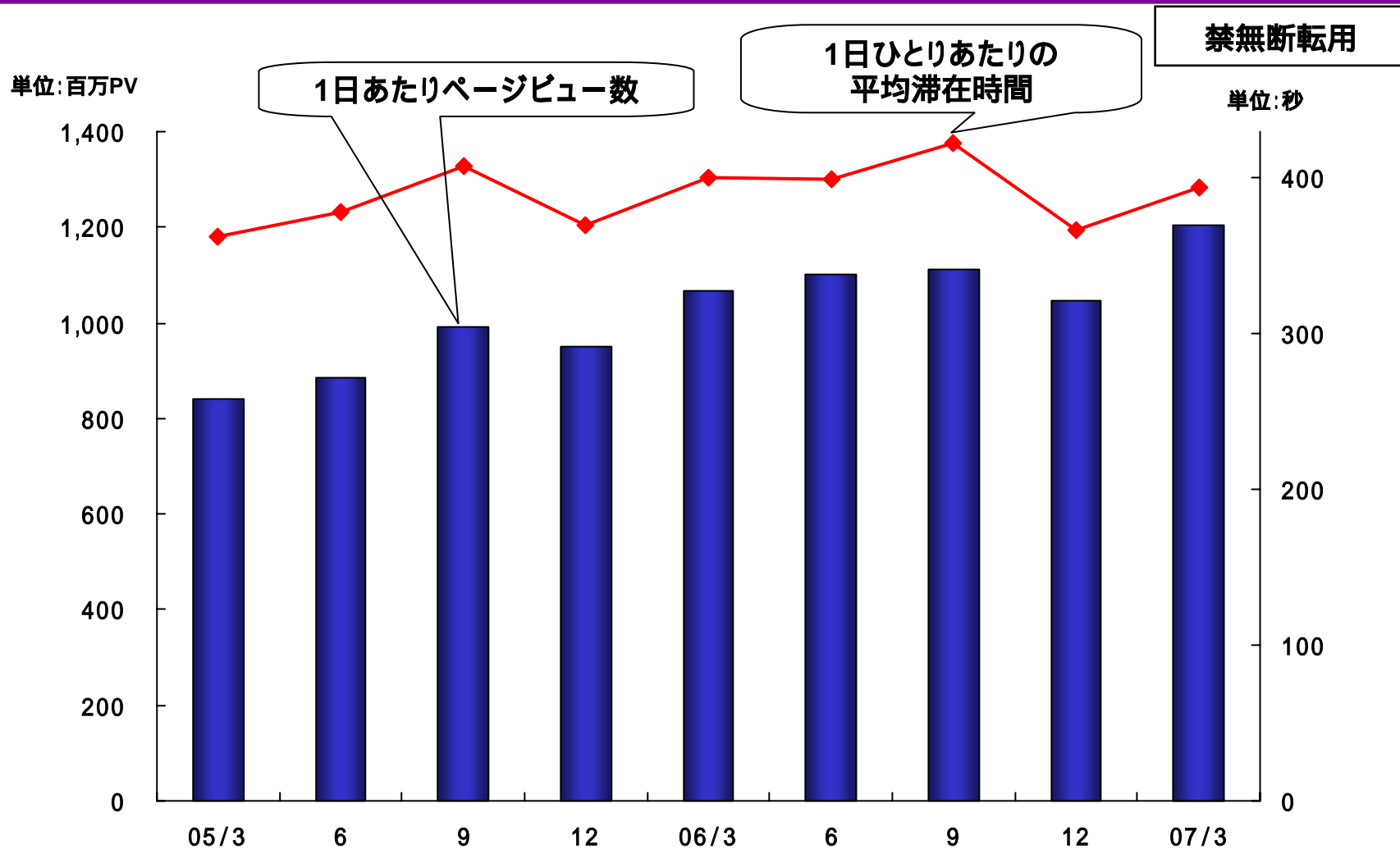


◆ アクティブユーザーID	1,310	1,360	1,436	1,485	1,580	1,624	1,705	1,828	1,923
■ Yahoo!プレミアム会員ID	508	533	558	588	615	635	643	630	619
▲ Yahoo! BB会員	478	489	497	501	505	509	515	516	516

*アクティブユーザーID数 = 各月中にログインしたYahoo! JAPAN ID数



Yahoo! JAPANページビュー・滞在時間の推移



・1日あたりページビューは当社データに基づく

(当グループネットレイティングス調べ)

・1日ひとりあたりの平均利用時間はNielsen//NetRatings「NetView AMS JP」における2005年3月～2007年3月の家庭からの視聴率データを元に算出



2006年度第4四半期 主要広告主

金融・保険・証券

三井住友銀行
三井ダイレクト損害保険
アイフル

不動産・建設

旭化成ホームズ
コスモスイニシア
大京
野村不動産

自動車・関連品(輸送用機器)

トヨタ自動車
本田技研工業
カービュー

各種人材サービス

エン・ジャパン
ソフトバンク・ヒューマンキャピタル

交通・レジャー

全日本空輸
日本航空
阪急交通社

コンピュータ・コンピュータ関連・事務機器

ソニー
日本電気
富士通

化粧品・トイレタリー

資生堂
ディーエイチシー
エモテント

移動体通信サービス

KDDI
ソフトバンクモバイル

食品

健康コーポレーション
やずや

飲料・嗜好品

麒麟麦酒
サッポロビール
日本コカコーラ

- 上記はスポンサーサイトを含んでいません
- 上記は広告内容により分類しています



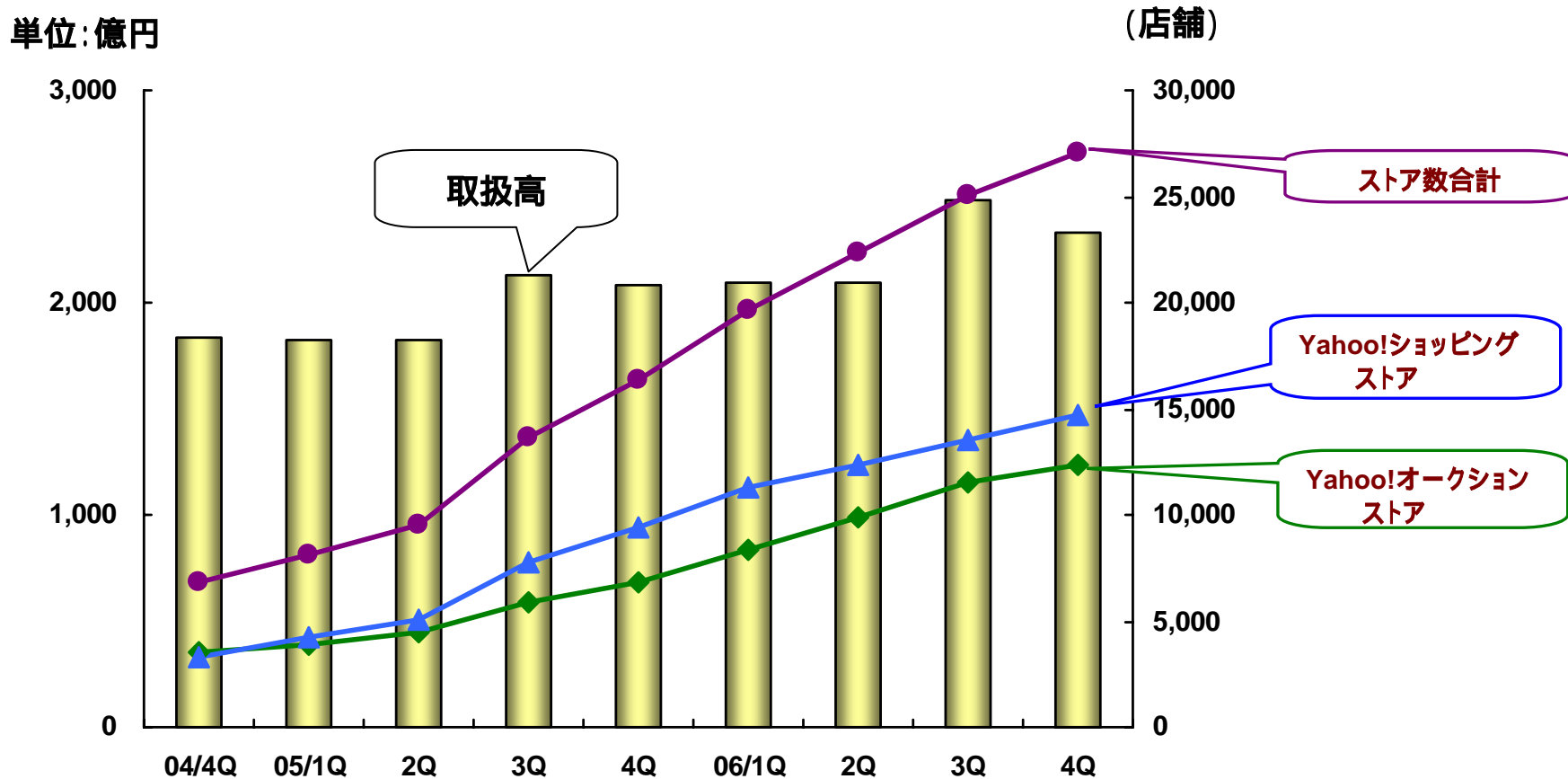
広告売上高の業界別シェア(暦年)

Yahoo! JAPAN広告売上	2004年	2005年	2006年	2006年 マスメディア
化粧品・トイレタリー	3.9%	6.7%	7.0%	10.0%
食品	1.7%	2.4%	3.3%	8.2%
金融・保険	21.4%	21.6%	20.4%	8.0%
交通・レジャー	4.9%	4.9%	6.0%	7.9%
飲料・嗜好品	3.4%	5.3%	4.3%	7.6%
情報・通信	18.3%	13.3%	14.4%	7.4%
流通・小売業	0.6%	1.3%	0.9%	6.4%
自動車・関連品	7.1%	10.0%	9.0%	6.4%
薬品・医療用品	1.5%	1.1%	1.5%	4.9%
不動産・住宅設備	7.0%	8.4%	9.5%	4.5%
趣味・スポーツ用品	2.8%	3.1%	2.9%	4.0%
出版	1.4%	1.3%	1.0%	4.0%
外食・各種サービス	17.0%	11.8%	9.6%	3.6%
教育・医療サービス・宗教	4.0%	3.1%	1.7%	3.5%
その他	5.0%	5.7%	8.5%	13.6%

- 上記はスポンサーサイトを含んでいません
上記広告売上項目は(株)電通の分類方法に準じています
2006年マスメディアにおける業種別シェアは(株)電通の調査によるものです



eコマース取扱高及びストア数



- 2006年2月からセブンアンドワイ(株)を子会社から持分法適用会社に変更したことに伴い、同社自社サイトにおける取扱高を同月から除いています
- 2005年2Q以前のストア数は開店ベースで算出されています
- eコマース取扱高に関しては、不正注文を除いた金額を算出しています



当グループのWeb上のIR情報は、以下のURLをご参照ください。

<http://ir.yahoo.co.jp/>